

- 2021年10-12月期の実質GDP成長率は2四半期ぶりのプラス成長
- 個人消費が10-12月期のGDP成長率をけん引
- 先行きの景気はオミクロン株の感染収束がカギ

2021年10-12月期の実質GDP成長率は2四半期ぶりのプラス成長

内閣府が2月15日に公表した2021年10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+5.4%となりました（図表1）。7-9月期のマイナス成長の後、感染第5波の収束や緊急事態宣言の解除を背景に、2四半期ぶりのプラス成長となりました。ただし、市場予想（ロイター調査：前期比年率+5.8%）を下回りました。

個人消費が10-12月期のGDP成長率をけん引

内訳を見ますと、行動制限の緩和を背景に個人消費がGDP成長率を大きく押し上げました。外食や宿泊などのサービス消費のほか、自動車などの耐久財、衣服などの半耐久財の消費が大きく増加しました。また、経済活動の正常化に伴い、設備投資も増加しました。

一方で、住宅投資は減少しました。また、公的需要は、新型コロナワクチン接種の関連支出が一巡したことなどを背景に、減少しました。

輸出は半導体不足などによる自動車減産の緩和などを受けて増加しました。一方で、輸入は減少し、純輸出（輸出－輸入）はGDPを押し上げました。

先行きの景気はオミクロン株の感染収束がカギ

10-12月期はプラス成長となりましたが、2022年1-3月期は成長率が鈍化すると想定されます。1月の景気ウォッチャー調査を見ますと、景気の現状判断DIは、37.9（前月差▲19.6ポイント）と大きく低下しました（図表2）。同調査における回答者のコメントには、感染拡大を背景に来客数の減少などを懸念する内容がみられました。この他、値上げが家計を圧迫する可能性や、部品不足によって生産活動が停滞することへの懸念も見受けられます。

このうちオミクロン株による感染拡大については、日本に先立って感染が拡大した主要国では既に感染拡大のピークアウトがみられています。日本においても遅れている3回目のワクチン接種が今後進んでいくとみられることなどもあり、新規感染者数が減少に転じていくと想定されます。こうした中、4-6月期に向けて経済活動の正常化が進んでいくことが期待されます。

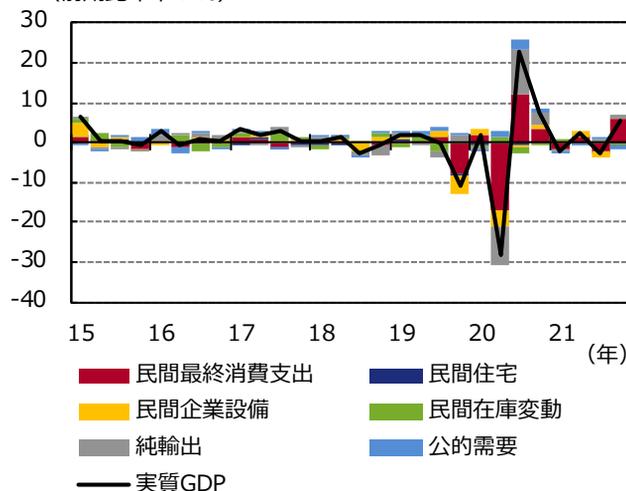
（調査グループ 森田曜光 13時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 実質GDP成長率と寄与度

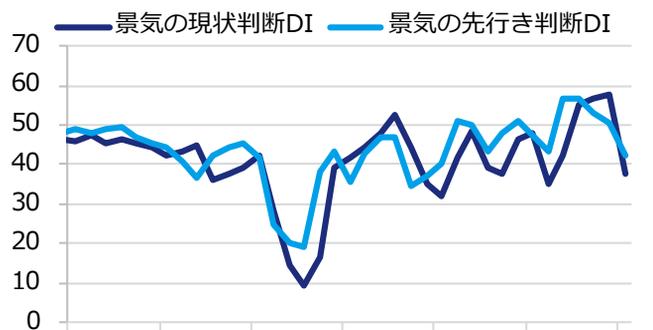
2015年1-3月期～2021年10-12月期：四半期

（前期比年率：％）



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 景気ウォッチャー調査



19/1 19/7 20/1 20/7 21/1 21/7 22/1
期間：2019年1月～2022年1月（月次）（年/月）

出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
注：季節調整値

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。